再評価結果(平成24年度事業継続箇所)

担当課:道路局国道・防災課

担当課長名:三浦 真紀 事業 国土交通省 事業 _{じょうばん} 常 磐バイパス 事業名 一般国道6号 一般国道 区分 主体「東北地方整備局 自:福島県いわき市勿来町四沢 起終点 延長 27. 7 km 至:福島県いわき市平下神谷 事業概要___ 一般国道6号は、東京を起点とし、土浦、水戸、いわきの各市を経て仙台に至る総延長427kmの主 要幹線道路で、浜通り地方の産業・経済・文化の交流を支える幹線道路である。 常磐バイパスは、一般国道6号における交通混雑の解消、安全な交通の確保、港湾アクセスおよび救急 医療サービスの向上等を目的とする道路である。 昭和41年度事業化 S50年度都市計画決定 S43年度用地着手 S44年度工事着手 1, 040億円事業進捗率 全体事業費 89% 供用済延長 計画交通量 29,100台/日 B/C; 総費用 (残事業)/(事業全体) 基準年 ¦ (残事業)/(事業全体) 総便益 ¦ (事業全体) 1. 3 費用対効果 115億円/2.467億円 400億円/3.118億円 分析結果 事 業 費 : 87億円/2,376億円 走行時間短縮便益: 372億円/2,747億円 平成23年 (残事業)3.5 **、 維持管理費 : 28億円/92億円** 2億円/ 179億円 走行経費減少便益: 交通事故減少便益: 27億円/ 192億円 感度分析の結果 【事業全体】交 通 量 変 動 : B/C=1.1~1.5(交通量 ±10%)【残事業】B/C=2.7~4.0(交通量 ±10%) 事 業 費 変 動 : B/C=1.3~1.3(事業費 ±10%) B/C=3.2~3.8(事業費 ±10%) 事業期間変動 : B/C=1.2~1.4(事業期間±20%) B/C=3.2~3.7(事業期間±20%) 事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保 (現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・物流効率化の支援 (重要港湾へのアクセス向上が見込まれる) 他16項目に該当 関係する地方公共団体等の意見 ○福島県知事の意見 対応方針(案)については、異議ありません。 なお、東日本大震災からの復興を支援するため、早期の事業効果の発現を図るとともに、更なるコス ト縮減など、総事業費の抑制に努めてください。 〇以下の団体等から、「常磐バイパスの整備促進について」要望あり ・福島県 (福島県知事) いわき市(いわき市長) ・一般国道6号常磐バイパス改築工事促進期成同盟会(いわき市) ・福島県浜通り地方開発整備促進協議会(いわき市、相馬市、南相馬市、他7町3村) 常磐三市長懇談会(いわき市、北茨城市、高萩市) ・常磐三市議会議長会(いわき市議会、北茨城市議会、高萩市議会) 事業評価監視委員会の意見 対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。 事業の進捗状況、残事業の内容等 ・事業進捗率89%(うち用地進捗率99%) 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・事業進捗にかかる問題はない。 施設の構造や工法の変更等 ・鋼狭小箱桁を採用することによりコスト縮減を図る。 ・再生資材(再生砕石、再生アスファルト合材等)の活用を図り、コスト縮減を図る。 対応方針 事業継続 対応方針決定の理由

いわき地域の常磐バイパスは、国道6号における交通混雑の解消、安全な交通の確保、港湾アクセス及



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。